



自民党・無所属 大阪府議団だより



堺市南区選出

みづぎひろあき

Profile プロフィール

昭和45年10月生まれ。
大阪府立高津高等学校卒業。元八尾市役所職員。大阪府軟式野球連盟公認審判員。
決算特別委員会委員。
教育常任委員会委員長。

中百舌鳥駅の乗り継ぎ改善について 費用対効果の視点を踏まえた検討・議論を

Q. みづぎ議員 現在検討されている乗り継ぎ改善案で、それぞれ短縮される距離・時間・工事期間はどの程度か？

A. 担当部長 現状の最短ルートで、移動距離300m・移動時間3分35秒。地下に連絡通路を設置する案では、距離95m・時間1分10秒の短縮が可能となり、南海のホームから一旦2階改札に上がるという移動はなくなる。工事期間は5年。南海の2階改札と地下鉄ホームを直接つなぐ連絡通路を設ける案では、距離100m・時間1分15秒の短縮が可能となるが、南海のホームから一旦2階改札に上がるという移動は残る。工事期間は1年。

Q. みづぎ議員 堺市は、協議に参加していないのか？

A. 担当部長 堺市は、駅前広場の管理者。既存ルートをベースに移動距離を減らす方策について、堺市とも幅広く意見交換は行っている。一方、技術的な課題である乗り継ぎ改善案については、鉄道事業者である南海電鉄と大阪市交通局を中心に協議を進めている。

みづぎ議員要望

工事に要する費用は30～50億円とも言われている。そもそも、なぜ中百舌鳥駅で乗り継ぎされるのか？現状、南海は難波までしか行けないが、なにわ筋線が整備されれば状況は一変する。泉北高速鉄道が南海泉北線になれば通勤定期代は大幅に下がる。このような状況にも配慮しつつ、費用対効果の視点を踏まえ、積極的に進めていって欲しい。

監察医事務所について

死体格差を是正するために…

Q. みづぎ議員 監察医事務所では、大阪市内の死因不明のご遺体の検案・解剖を行っている。28年度の実績と最近の動向は？

A. 担当部長 28年度は、検案数4,534体。うち解剖を実施したのは1,021体。直近3年間の検案実績は、約4,500～4,700体で推移するも、10年前と比較すると400～600体増加。

みづぎ議員要望

どのような状況で人生の最期を迎えたのか正確に把握することは重要。その重要な役割を担う「監察医事務所」の廃止を前提とした議論が昨年行われた。全国的に法医が不足する中、
●大阪市内と大阪市外で異なる死因調査体制をどう再構築していくのか
●得られた情報を将来に向けてどのように有効活用していくのか
●犯罪の見逃し防止
など、様々な論点から、施設のあるべき姿について、落ち着いた議論をしていくべき。

児童自立支援施設「修徳学院」について 「育ちなおし・育てなおし」を行う大切な施設

子ども達の

Q. みづぎ議員 児童自立支援施設は、今なお「少年院」に近いイメージとして誤解されている。実際に「修徳学院」では、入所児童の自立支援に向けて、どのような取り組みを行っているのか？

A. 担当部長 「少年院」は少年法で16歳未満の受刑者を含め少年を収容して矯正教育を行い、改善更生と社会復帰を図る法務省所管の施設。一方、「修徳学院」は児童福祉法で「不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童」の自立を支援する施設。具体的に、「修徳学院」では、職員である夫婦とその家族と寮舎で共に生活し、院内の草刈りや園芸等の共同作業、院内学校での少人数教育を行っている。このような取り組みを通じて、子ども達が適切な人間関係を学び、社会で自立して生きていくことができるよう「育ちなおし・育てなおし」を行っている。

Q. みづぎ議員 堺市は、政令指定都市に移行したことを受け、児童自立支援施設の設置が義務付けられている。政令指定都市に移行して10年。堺市では施設の設置に向け地元調整に鋭意取り組んでいる。大阪府の支援状況について伺う。

A. 担当部長 28年度末までの11年間で、堺市の入所児童は182名。29年10月現在9名が入所。今後も、堺市の取り組みを確認しつつ、職員の研修等技術的支援を行っていく。

東日本大震災等被災者支援事業について

被災者の思いを受け止めるという 視点を忘れず引き続き支援を



Q. みづぎ議員 被災地への職員派遣について、府の支援状況は？

A. 担当部長 23年3月の震災直後からカウンターパートの岩手県に対し通年で職員を派遣。28年は道路、河川、港湾、農業、区画整理、災害公営住宅、被災児童ケアなどの業務支援のため計26名の職員を派遣。

Q. みづぎ議員 29年6月、「全国の避難者等の数」調査（復興庁）について、府の集計漏れがあったことは非常に残念なこと。集計漏れ判明後の府の対応について伺う。

A. 担当部長 外部からの問い合わせが発端で集計漏れが判明。①復興庁への報告の際に府内市町村への照会を実施していなかった②担当者の人事異動の際に引き継ぎが不十分だった③担当者が調査方法について理解不足だったことが原因と考える。判明後、直ちに府内市町村の協力を得て、復興庁に修正報告を行い、修正漏れの原因や再発防止策等を報道提供。その後は、再発防止として作成した手順書に従い毎月、府内市町村に照会し、集計結果を復興庁に報告している。

みづぎ議員 要望 集計から数字が抜け落ちるということは、大阪には避難者は居ないということにされてしまったということ。引き続き、被災者の思いを受け止めるという視点を忘れず、被災地支援に取り組んでいただきたい。

その他の質問項目

- 「御堂筋イルミネーション基金」は残高不足であることを広く府民に周知すべき！
- 「御堂筋オータムパーティー事業」は効果検証のあり方を見直すべき！
- 「クルーズ客船」の堺泉北港への誘致が30年10月に実現！
- 「府営公園スポーツ施設」の改修はプレイヤーズファーストの視点を重視すべき！
- 「青少年のネットリテラシー」を高める取り組みについて確認する。
- 「JKビジネス」の規制を強化のための条例改正を求める！

- 「府立高校の統廃合」を機械的に行うのは教育庁の責任放棄である！
- 「私立高校の情報公開」を実施していない私立高校への取り組みを強化すべき！
- 「府内高校の公私間比率」については将来リスクを踏まえた議論を行うべき！
- 「校則による頭髪指導」に関する議会への情報提供のあり方について質す。
- 「生活保護費」を抑制するための方策を国へ具体的に働きかけるべき！
- 「ひとり親家庭の就業支援事業」は国の補助上限額まで府予算を確保し拡充すべき！
- 「府内市町村」の今後のあるべき姿について府の考え方を問う。

決算審査
特別委員会の
動画はこちら



<http://www.gikai-chukei.jp/>